

中部圏地震防災基本戦略(第一次改訂) 改訂イメージ

【H24.11.5】中部圏地震防災基本戦略(最終とりまとめ)

【H25.3.18】

中央防災会議「南海トラフ巨大地震の被害想定について」
(第二次報告)

～施設等の被害及び経済的な被害～

- ①不足している対策を盛り込む
- ・土砂災害対策(由比地区等)
 - ・TEC-FORCE活動計画の策定
 - ・ヘリ調査計画の策定 等

【H26.3.28】

中央防災会議「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」策定

【H25.5.24】

優先的に取り組む連携課題(10課題)の成果、フォローアップ

～第4回東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議で報告～

- ②推進された取組、成果などを反映
- ・国の計画に大規模な広域防災拠点等を位置付け
 - ・総合啓開の具体化
→(中部版くしの歯作戦、伊勢湾くまで作戦、濃尾平野の排水計画の総合運用)
 - ・災害時の物流ネットワークの構築の検討
→(中部版くしの歯作戦等とものづくり拠点、物流拠点、災害拠点病院、エネルギー関連拠点などを連携)

◎中部圏地震防災基本戦略(第一次改訂)

中部圏地震防災基本戦略の改訂(第一次改訂)概要

東日本大震災の発生(平成23年3月11日)

「災害に強い国土づくりへの提言 ～減災という発想にたった巨大災害への備え～」(平成23年7月26日 国土審議会政策部会防災国土づくり委員会)
「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会 報告」(平成23年9月28日 中央防災会議)

「中部圏地震防災基本戦略(中間とりまとめ)」(平成23年12月27日 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議)

3連動地震等の広域的大災害に対し、中部圏の実情に即した予防対策や応急・復旧対策などについて総合的観点から重点的・戦略的に取り組むべき事項を示す

「津波避難対策検討ワーキンググループ 報告」(平成24年7月18日 中央防災会議防災対策推進検討会議)
「南海トラフ巨大地震対策について(中間報告)」(平成24年7月19日 中央防災会議防災対策推進検討会議)
「防災対策推進検討会議 最終報告 ～ゆるぎない日本の再構築を目指して～」(平成24年7月31日 中央防災会議)
「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告)」(平成24年8月29日 中央防災会議防災対策推進検討会議)

「中部圏地震防災基本戦略(最終とりまとめ)」(平成24年11月5日 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議)

「優先的に取り組む連携課題」(10課題)の取組成果と施策の反映(⇒アクションプランの策定)、「南海トラフの巨大地震の被害想定」報告の反映、
「災害に強い国土づくりへの提言」との整合の再確認等

「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)」(H25.3.18)

「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」(H26.3.28)

「中部圏地震防災基本戦略(第一次改訂)」(平成26年5月 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議)

<修正のポイント>

- ①「優先的に取り組む連携課題」(10課題)の取組の成果とフォローアップの反映
- ②「南海トラフの巨大地震の被害想定」(第二次報告)などの反映

中部圏地震防災基本戦略 改定のポイント

■中央防災会議「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)」等を受けた改訂

項目	主な追加内容
南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)等で公表された被害想定を記載	Ⅱ 南海トラフ巨大地震による災害 1. 被害の概要 1. 1 強い揺れや巨大な津波の発生 ・太平洋側の広範囲で震度6弱から震度7の強い揺れが発生(P2) ・沿岸部や河川沿いを中心に多数の液状化・地盤沈下が発生(P2) ・炭鉱跡での崩壊、ため池堤防の決壊、谷埋め盛土の液状化による地すべり等が発生(P2) ・地震発生の数分後に5mを超える津波が襲来(P2) ・道路施設、鉄道施設、港湾の岸壁、その他係留施設等に被害が発生(P2,P3) 等 1. 2 被害の様相 ・短時間で襲来する津波や広範囲に襲来する巨大な津波が発生(P3) ・多数の鉄道や航空機等の事故の発生の可能性(P3) ・被災地の情報収集が困難な状況の発生(P3,P4) ・救援・救助を必要とする被災地が広範囲にわたり多数発生(P4) ・斜面崩落・河道閉塞やコンビナート火災等の二次災害の発生と被害の拡大(P4,P5) ・建物倒壊に伴う、市街地における火災発生と大規模な延焼の発生(P4) ・被災者・避難者や被災地方公共団体の発生(P5) ・被害の長期化による我が国の経済・産業活動への甚大な影響の発生(P5,P6) 等
項目	主な追加内容
南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)等で公表された被害への対応を記載	Ⅳ 基本戦略の取組 2. 被害の最小化に向けた事前対策 ・ライフラインの途絶に備えた備蓄の推進(P36) ・交通事業者による津波避難対策の推進(P38) ・大規模な斜面崩壊や地すべりの発生の恐れのある箇所及び緊急対応に不可欠な交通網の寸断や二次災害の恐れのある箇所における土砂災害対策の重点的な推進(P47) 等 3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築 ・TEC-FORCE活動計画の策定及び、各機関の派遣要領に基づく派遣体制の確立(P57) ・老朽化したインフラ対策の実施(P65) ・関係機関が連携した、発災時における被害状況把握等に関するヘリ調査計画の策定(P68) ・緊急対応に不可欠な交通網の寸断や二次被害のおそれがある箇所の把握、及び発災後の対応計画の策定(P68) 等 V 基本戦略の推進に向けて ・各機関の所管業務にとらわれることなく総合一体的となって取り組みを推進(P90)

中部圏地震防災基本戦略 改定のポイント

■「優先的に取り組む連携課題」(10課題)の成果・フォローアップに伴う改訂

優先的に取り組む 連携課題	主要な改訂内容	優先的に取り組む 連携課題	主要な改訂内容
1. 災害に強いものづくり中部の構築(中部経済産業局)	- 中部地域の事業活動の継続に向けた産業防災体制の構築に係る検討(P56) 「地域連携BCP」の策定の普及促進(P56) 等	7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討(中部地方整備局)	【中部圏広域防災ネットワーク整備計画(第1次案)を踏まえた改訂】 - 大規模な広域防災拠点等が、H26. 3に中央防災会議において策定された「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」に位置づけられた。(P59) - 災害応急活動の実効性を確保するため、各県の地域防災計画に位置づけていく(P59) 等
2. 災害に強い物流システムの構築(中部運輸局)	関係機関との連携方策の高度化による支援物資物流の効率化等について検討(P75) 等	8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定(中部地方整備局)	- 航路啓開オペレーション計画(くまで作戦)の充実(P69) - くしの齒ルートの信頼性向上や緊急避難支援のため、戦略的な事前対策計画のとりまとめ等、「中部版くしの齒作戦」の拡充(P67) 「濃尾平野の排水計画(第1版)」の現地調査や防災訓練等による検証、精度向上、及び第2版のとりまとめ(P67) 等
3. 災害に強いまちづくり(中部地方整備局)	- 災害に強いまちづくりに向けて地震・津波災害に強いまちづくりに関する意見交換会(首長と整備局幹部出席)を実施し、市町村のグランドデザイン策定や防災事業への取り組みを促進(P53) - 災害時の住宅確保に向けた応急仮設住宅供与等に関する技術的助言や情報提供等を行い、管内自治体(県・市町村)の平時の備えを促進(P84) 等	9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備(中部地方環境事務所)	環境省における震災廃棄物対策指針の見直しの進捗状況を踏まえた広域連携体制の整備(P81) 等
4. 「情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化」について(東海総合通信局)	- 非常災害時における通信及び放送の確保に向けた、無線局等の運用体制、設備等について総点検の実施(P49) - 自治体・ライフライン事業者等と放送・通信事業者等を結ぶ共通基盤である「公共情報コモンズ」の普及促進(P50) 等	10. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施(中部管区警察局)	- 幅広い機関が参加した様々な事態に対処する机上演習・実働訓練の実施(P83) - 総合的な防災訓練への一般市民の参加(P83) 等
5. 防災意識改革と防災教育の推進(三重県)	- 防災リーダー育成の充実(P35) - 若い世代の防災教育への参加促進(P35) 等		
6. 確実な避難を達成するための施策の推進(静岡県)	地方公共団体の津波避難に関する施策の推進に係る検討(P38) 等		